

加藤睦夫教授略歴・主要著作目録

略 歴

- 1922年 6月 5日 山梨県に生まれる
- 1942年 3月 第一高等学校卒業
- 1948年 3月 東京大学法学部政治学科卒業
- 1948年 4月 配炭公団入社
- 1950年 4月 財政経済新聞社入社
- 1952年 5月 社団法人金融財政事情研究会入社
- 1954年10月 大蔵省大臣官房調査課勤務
- 1959年10月 立命館大学経済学部助教授
- 1963年10月 立命館大学経済学部教授
- 1967年度 立命館大学学生部長（1969年度まで在職）
- 1974年度 立命館大学経済学部長・大学院経済学研究科長
- 1988年 3月 定年退職

学 会 活 動

1964年～1986年 日本財政学会理事

主 要 著 作

「東京都の財政構造」『地方自治資料』1953年10月。

「ドッジ・ラインの支柱としての租税政策」『日本資本主義講座——戦後日本の政治と経済——』第5巻「戦後経済構造の変貌(2)」, 岩波書店, 1953年12

月所収。

- 著書『「8大銀行融資関係の推移」報告書』金融財政事情研究会，1954年9月。
「財政」『日本経済四季報』日本評論社，1954年9月所収。
- 著書『「9大銀行の株式持合関係」報告書』金融財政事情研究会，1955年8月。
「都民所得の構成と都税制の特徴——地方税体系の研究——」『経済評論』第5巻第6号，1955年6月。
- 「政府諸特別会計・諸機関間の財政関係」高橋長太郎・林栄夫編『近代財政講座』第3巻「日本の財政分析」，春秋社，1958年3月所収。
- 「東京都の税制」『都政』1958年7月。
- 「政府事業」遠藤湘吉編『財政学』青林書院，1958年9月所収。
- 共著『神奈川県財政の分析』自治研究所，1959年1月。
- 共著『危機における日本経済』中央公論社，1959年2月。
- 「34年度の減税問題」『アナリスト』第5巻第2号，1959年3月。
- 「現行地方税体系の問題点」『都市問題』第50巻第4号，1959年4月。
- 著書『予算書による市町村財政診断』自治研究所，1959年9月。
- 「第2の所得の構造——財政はそのためにいかに奉仕したか——」『経済セミナー』第38号，1959年11月。
- 「資本蓄積の租税構造論——シャープ勧告の評価によせて——」『立命館経済学』第9巻第4号，1960年10月。
- 加藤睦夫・山村勝郎「財政法（法体制再編期）」『近代法発達史講座』第10巻，勁草書房，1961年10月所収。
- 「戦後財政整理の性格」『立命館経済学』第11巻第3号，1962年8月。
- 「占領下の日本財政」鈴木武雄編『財政史』東洋経済新報社，1962年9月所収。
- 「財政制度論の一視点——戦後初期における制度改革を中心として——」『立命館経済学』第11巻第5/6号，1963年2月。
- 「戦後地方経費の展開過程」『立命館経済学』第12巻第2号，1963年6月。
- 著書『図説「国家と経済」——現代日本の財政論』雄渾社，1963年11月。
- 「租税」島恭彦・林栄夫編『財政学講座』第3巻「日本財政の構造」有斐閣，

1964年11月所収。

「住民税合理化と地方財政——住民税統一問題をどう考えるか——」『住民と自治』第19号，1964年12月。

「現代日本財政のインフレ的メカニズム」『経済評論』第14巻12号，1965年11月。

「北九州市における市税構造と諸階級」『立命館経済学』第14巻第5号，1965年12月。

「マルクス主義財政学」『経済』第22号，1966年3月。

「大企業課税と市税制度——北九州市の八幡製鉄に対する課税の仕組み——」『住民と自治』第36号，1966年5月。

「法人課税の発展史的考察(上)」『立命館経済学』第15巻第5/6号，1967年2月。

「戦後の地方財政と住民闘争」『月刊自治研』第9巻第5号，1967年5月。

「日本の財政(1)」『経済』第36号，1967年5月。

「日本の財政(2)」『経済』第38号，1967年6月。

「日本の財政(3)」『経済』第39号，1967年7月。

「日本の財政(4)」『経済』第41号，1967年9月。

「日本の財政(5)」『経済』第42号，1967年10月。

「租税負担と税のゆくえ」『エコノミスト』1968年7月。

「高度蓄積期における地方税収入の構造」『戦後地方財政の展開（藤田武夫教授還暦記念論集）』日本評論社，1968年9月所収。

「戦後の地方財政制度の確立」島恭彦・宮本憲一編『日本の地方自治と地方財政』有斐閣，1968年10月所収。

「社会保障の財政論」角田豊・小倉襄治編『現代の社会保障』法律文化社，1968年11月所収。

「土地課税と土地税制」『都市問題』第59巻第12号，1968年12月。

「財政計画にみる地方財政の危機」『住民と自治』1969年6月。

「政府事業特別会計の役割と限界——赤字化の根本要因はなにか——」『金融財政事情』第22巻第2号，1971年1月。

「München 市財政の構造」『立命館経済学』第19巻第6号，1971年2月。

- 「当面する地方財政危機の性格」『京都の自治』第4号, 1971年4月。
- 「日本とヨーロッパの都市財政」『住民と自治』第97号, 1971年6月。
- 「超『景気刺激』型予算を開いた71年度補正予算」『経済』第92号, 1971年12月。
- 「『高度成長』の破綻と財政問題」『経済』第96号, 1972年4月。
- 「現代税制と所得課税論」小谷義次・吉岡健次・宮本憲一編『国家と財政の理論』青木書店, 1972年10月所収。
- 「町税制度の問題点と改革の方向」『京都の自治』第7号, 1973年3月。
- 「京都府・市財政における地方税収入の現状と問題点」『京都の自治』第8号, 1973年8月。
- 「租税論」林栄夫・柴田徳衛・高橋誠・宮本憲一編集代表『現代財政学体系』第1巻「現代財政学」有斐閣, 1974年1月所収。
- 「総合行政こそ地方自治の姿」『地方自治』1974年8月。
- 「インフレ・不況下の日本経済と1975年度予算」『経済』第132号, 1975年4月。
- 「赤字国債と『歳入欠陥』」『経済』第139号, 1975年11月。
- 「50年代の『赤字再建』との相違」『住民と自治』第151号, 1975年12月。
- 「日本財政論のひとつの視角」加藤睦夫・古川哲・良知力・鷺見友好共編著『現代資本主義と国家(宇佐美誠次郎教授還暦記念)』有斐閣, 1976年4月所収。
- 「1976年度予算と日本経済」『経済』第144号, 1976年4月。
- 「財政の構造」島恭彦・宇高基輔・大橋隆憲・宇佐美誠次郎編『新マルクス経済学講座』第5巻「戦後日本資本主義の構造」, 有斐閣, 1976年11月所収。
- 著書『日本経済の財政理論』青木書店, 1976年11月。
- 「昭和20年度の税収と税制改正問題」鈴木武雄・安藤良雄監修, 大蔵省財政史室編『昭和財政史(終戦から講和まで)』第7巻「租税(1)」, 東洋経済新報社, 1977年2月所収。
- 「昭和21年度予算編成と一般税制の改正問題」同上。
- 「昭和20年度の財産税構想」同上。
- 「財産法・戦時補償特別税法の成立と徴税問題」同上。
- 「昭和22年度税制改正と21年度補正に伴う税制改正問題」同上。

- 「日本経済の現局面と77年度予算——内外情勢と政策の岐路を展望する——」
『経済』第156号, 1977年4月。
- 加藤睦夫・谷山治雄「対談・一般消費税構想と財政危機打開の方策」『経済』
第164号, 1977年12月。
- 「78年度予算と日本経済」『経済』第168号, 1978年4月。
- 「国と地方の財政関係論」加藤睦夫・池上惇 共編著『財政学概論——現代資本
主義の財政分析』有斐閣, 1978年9月所収。
- 「財政改革論」同上。
- 加藤睦夫・渡辺佐平「対談・国債の大量発行政策を問う」『経済』第180号,
1979年4月。
- 「財政破綻・インフレ高進と日本経済」『経済』第183号, 1979年7月。
- 「深刻化する財政危機と80年度予算案」『経済』第191号, 1980年3月。
- 「財政研究のための今日の課題」『財政学研究』第3号, 1980年3月。
- 「『歳出百科』——逆立ちした財政見直しの論理」『経済』第197号, 1980年9月。
- 「財政破たんの今日的意味——軍拡と独占的蓄積条件整備の『財政再建』路線
——」『経済』第199号, 1980年11月。
- 「『財政再建元年』予算と日本経済」『経済』第203号, 1981年3月。
- 「臨調路線と財政『再建』の新段階」『経済』第211号, 1981年11月。
- 「民主的財政改革の道」『講座・今日の日本資本主義』第5巻「日本資本主義と
財政」, 大月書店, 1982年2月所収。
- 「昭和20年度予算の実行と財政再建計画」鈴木武雄・安藤良雄監修, 大蔵省財
政史室編『昭和財政史(終戦から講和まで)』第5巻「歳計(1)」, 東洋経済
新報社, 1982年3月所収。
- 「昭和21年度予算と編成の経緯」同上。
- 「昭和22年度予算編成と21年度補正ならびに決算について」同上。
- 「終戦直後の歳計について」同上。
- 「核戦略と軍事費の膨張」加藤睦夫・坂野光俊共編著『現代日本の財政問題』
ミネルヴァ書房, 1983年11月所収。

加藤陸夫・梅原英治「民主的財政改革論の要点」同上。

「85年度予算案をめぐる世界と日本の経済情勢」『経済』第261号，1985年3月。

「情勢分析こそ財政研究の出発点である」『科学と思想』第59号，1986年1月。

「日本経済の岐路と脱・財政再編」『経済』第275号，1987年3月。

「核戦略と軍事費の膨張」加藤陸夫・坂野光俊共編著『現代日本財政論』ミネ
ルヴァ書房，1988年近刊所収。